

令和2年10月13日

職員各位

愛西市長 日永貴章

## 令和3年度予算編成にあたって

### 1 国の動向

月例経済報告において、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる」とし、先行きについても、「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」としています。このような状況において政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜き、新しい未来における経済活動の基本的方向性として「新たな日常」の実現に向けて、次世代型行政サービス等のデジタル化、人材育成による生産性向上や、国民が誰も取り残されない包摂的な社会の実現を掲げています。

### 2 本市の状況

本市の財政状況は、歳入については、令和元年度決算で市税が78億8千万円で前年比1億7千万円の増収となった一方で、地方交付税は51億5千万円と前年比2億5千万円の減収となりました。市税等の自主財源の割合は47.2%、地方交付税をはじめとする依存財源の割合は、52.8%と県内の市町村では下位に位置する状況にあります。また、今年度で地方交付税の合併算定替による増額分も終了し、令和3年度より本来の交付税の姿となるため、今年度より約1億円の減収が見込まれます。更に新型コロナウイルス感染症の影響により、近年堅調に推移した市税も減収が想定され、基金を取り崩しての厳しい財政運営となります。

一方、歳出については、高齢化や障害者政策で扶助費や繰出金等の社会保障経費は依然として増加が見込まれ、さらに、公共施設等総合管理計画に倣った施設整備・長寿命化対策に加え、新型コロナウイルス感染症対策など様々な課題に積極的に取り組む必要があります。

このような中、将来都市像である『ひと・自然 愛があふれるまち』の実現に向けて、基本構想となる「第2次愛西市総合計画」に掲げるまちづくりの基本理念(①協働によるまちづくり②持続可能なまちづくり③絆を大切にすまちづくり)をもって、施策・事業の着実な推進に努め、本市が直面している多様な課題に的確な対応をしていかなければなりません。

また、「第2次愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、人口減少と地域縮小の克服及びまち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に向けて、全職員一

丸となって取り組む必要があります。

このため国県等の動向に注視し、新たな財源の確保を積極的に行いつつ持続可能な行財政基盤の確定を目指していく必要がありますので、下記にも十分留意のうえ適切な予算要求となるよう事務を進めてください。

### 3 予算編成の基本方針

- 1 予算に関する見積書等の立案に際しては、市民にとって真に必要な施策を的確に把握するとともに、厳しい財政状況にかんがみ、既存事業を再度検証し、委託費をはじめとする経常的経費の一層の削減に取り組むこと。また、市長・副市長からの指示事項や日頃の懸案事項は、先送りせず確実に予算要求すること。
- 2 市単独事業については、実施計画検証シートのヒアリング結果を踏まえ、近隣市の状況と比較し、前例を踏襲するのではなく、制度・施策そのものの廃止・休止を含めて抜本的な見直しを図ること。
- 3 市民サービスの向上と日常業務の改善を図り、コロナ禍における「新たな日常」の実現に向けて、ICT・AI等の積極的な活用を検討し、今までの手法にとらわれない新たな発想と視点をもって、行政のデジタル化と業務の効率化に取り組むこと。
- 4 公共施設等の維持補修については、当該施設の今後のあり方を再考しつつ、現況を十分に把握し、個別施設計画に沿った維持管理を行うこと。
- 5 特別会計及び企業会計については、特にその設置の趣旨を十分に踏まえ、経営改善に努め、一般会計に準じた予算編成を行うこと。
- 6 その他、総務部長通知の「令和3年度予算編成方針について」に留意のうえ予算要求すること。